

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月5日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 SBI 日本株3.7ブル
SBI 日本株3.7ベア

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 SBI 日本株3.7ブル
SBI 日本株3.7ベア
各ファンドにつき、上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出したことに伴い、平成30年5月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(平成30年2月末日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(平成30年8月末日現在)

(略)

3【投資リスク】

以下の内容に訂正・更新します。

(略)

参考情報

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年9月～2018年8月

SBI 日本株3.7プル



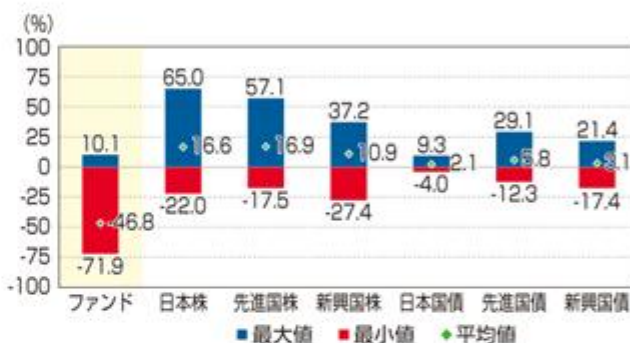
SBI 日本株3.7ベア



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2016年2月～2018年8月

代表的な資産クラス：2013年9月～2018年8月



- * 上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2015年2月6日から2018年8月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。
- * 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株……………MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債……………NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成30年2月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

（略）

<訂正後>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成30年8月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

（略）

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1)【投資状況】

SBI 日本株3.7ブル

(平成30年 8月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,512,472,145	100.00
合計(純資産総額)		10,512,472,145	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	38,541,960,000	366.63

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

SBI 日本株3.7ベア

(平成30年 8月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,381,447,894	100.00
合計(純資産総額)		6,381,447,894	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	売建	日本	23,660,100,000	370.76

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

SBI 日本株3.7ブル

該当事項はありません。

種類別投資比率

該当事項はありません。

SBI 日本株3.7ベア

該当事項はありません。

種類別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

SBI 日本株3.7ブル

該当事項はありません。

SBI 日本株3.7ベア

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SBI 日本株3.7ブル

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	1,686	日本円	37,877,040,440	38,541,960,000	366.63

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

SBI 日本株3.7ベア

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	売建	1,035	日本円	23,119,031,100	23,660,100,000	370.76

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

SBI 日本株3.7ブル

平成30年 8月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成28年 2月 5日)	16,155,189,986	16,155,189,986	6,322	6,322
第2計算期間末 (平成29年 2月 6日)	13,797,045,121	13,797,045,121	7,619	7,619
第3計算期間末 (平成30年 2月 5日)	9,994,435,380	9,994,435,380	14,457	14,457
平成29年 8月末日	12,130,693,638		8,708	
9月末日	11,993,086,508		10,054	
10月末日	12,218,159,175		13,214	
11月末日	12,537,615,452		14,943	
12月末日	11,455,585,504		14,912	
平成30年 1月末日	10,627,986,623		15,603	
2月末日	10,165,144,953		12,838	
3月末日	10,085,171,538		11,478	
4月末日	11,840,019,786		13,629	
5月末日	10,629,864,447		12,861	
6月末日	10,667,312,982		13,077	
7月末日	10,432,920,075		13,382	
8月末日	10,512,472,145		14,068	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

SBI 日本株3.7ペア

平成30年 8月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成28年 2月 5日)	1,617,231,058	1,617,231,058	7,114	7,114
第2計算期間末 (平成29年 2月 6日)	4,350,694,964	4,350,694,964	2,290	2,290
第3計算期間末 (平成30年 2月 5日)	7,753,673,281	7,753,673,281	964	964
平成29年 8月末日	5,981,887,643		1,800	
9月末日	12,140,857,602		1,533	
10月末日	12,767,208,205		1,152	
11月末日	11,403,813,317		989	
12月末日	10,542,248,257		973	
平成30年 1月末日	7,386,948,365		905	
2月末日	6,003,845,178		1,011	
3月末日	5,854,208,234		1,041	
4月末日	5,525,534,522		866	
5月末日	6,303,959,857		905	
6月末日	6,022,890,437		871	
7月末日	6,271,856,449		825	
8月末日	6,381,447,894		768	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

SBI 日本株3.7プル

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成27年 2月 6日～平成28年 2月 5日	0
第2計算期間	平成28年 2月 6日～平成29年 2月 6日	0
第3計算期間	平成29年 2月 7日～平成30年 2月 5日	0

SBI 日本株3.7ペア

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成27年 2月 6日～平成28年 2月 5日	0
第2計算期間	平成28年 2月 6日～平成29年 2月 6日	0
第3計算期間	平成29年 2月 7日～平成30年 2月 5日	0

【収益率の推移】

SBI 日本株3.7ブル

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 2月 6日～平成28年 2月 5日	36.78
第2計算期間	平成28年 2月 6日～平成29年 2月 6日	20.52
第3計算期間	平成29年 2月 7日～平成30年 2月 5日	89.75
第4計算期(中間期)	平成30年 2月 6日～平成30年 8月 5日	7.42

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI 日本株3.7ベア

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 2月 6日～平成28年 2月 5日	28.86
第2計算期間	平成28年 2月 6日～平成29年 2月 6日	67.81
第3計算期間	平成29年 2月 7日～平成30年 2月 5日	57.90
第4計算期(中間期)	平成30年 2月 6日～平成30年 8月 5日	14.73

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

SBI 日本株3.7ブル

期	計算期間	設定数量 （口）	解約数量 （口）	発行済み数量 （口）
第1計算期間	平成27年 2月 6日～平成28年 2月 5日	71,517,892,093	45,962,713,683	25,555,178,410
第2計算期間	平成28年 2月 6日～平成29年 2月 6日	26,591,633,973	34,039,061,975	18,107,750,408
第3計算期間	平成29年 2月 7日～平成30年 2月 5日	21,116,886,846	32,311,625,314	6,913,011,940
第4計算期間(中間)	平成30年 2月 6日～平成30年 8月 5日	8,058,323,760	7,198,672,253	7,772,663,447

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

SBI 日本株3.7ベア

期	計算期間	設定数量 （口）	解約数量 （口）	発行済み数量 （口）
第1計算期間	平成27年 2月 6日～平成28年 2月 5日	27,586,821,954	25,313,655,450	2,273,166,504
第2計算期間	平成28年 2月 6日～平成29年 2月 6日	59,011,970,609	42,287,935,368	18,997,201,745
第3計算期間	平成29年 2月 7日～平成30年 2月 5日	252,776,584,608	191,305,268,752	80,468,517,601
第4計算期間(中間)	平成30年 2月 6日～平成30年 8月 5日	123,106,660,417	128,725,374,843	74,849,803,175

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

運用実績

SBI 日本株3.7プル

(基準日:2018年8月31日)

基準価額・純資産の推移

(設定日(2015年2月6日)～2018年8月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	14,068円
純資産総額	105.12億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2016年2月5日)	0円
第2期(2017年2月6日)	0円
第3期(2018年2月5日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

《構成比率》

国内債券	0.00%
現金等	100.00%
合計	100.00%
株式先物	366.63%

※構成比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
※2015年は設定日2015年2月6日(10,000円)から2015年末まで、2018年は8月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは、販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

SBI 日本株3.7ペア

(基準日:2018年8月31日)

基準価額・純資産の推移

(設定日(2015年2月6日)～2018年8月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	768円
純資産総額	63.81億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2016年2月5日)	0円
第2期(2017年2月6日)	0円
第3期(2018年2月5日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

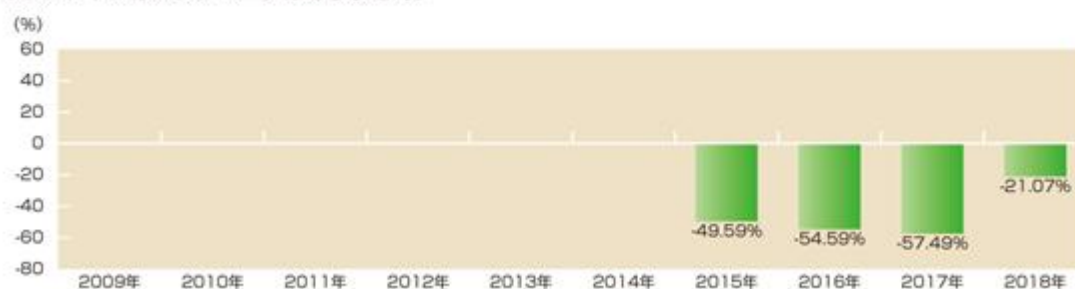
《構成比率》

国内債券	0.00%
現金等	100.00%
合計	100.00%
株式先物	△370.76%

※構成比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2015年は設定日2015年2月6日(10,000円)から2015年末まで、2018年は8月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは、販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

本ファンドの信託期間は平成27年2月6日から開始し、平成31年2月5日までとします。

ただし、信託期間の延長が有利と認めたときは信託期間を延長することがあります。一方、後記の「(5)その他」の規定等によりファンドを償還させることがあります。

<訂正後>

本ファンドの信託期間は平成27年2月6日から開始し、平成31年2月5日までとします。

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

() 公告

委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。

(略)

<訂正後>

(略)

() 公告

委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。

ただし、2019年3月1日以降は、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ
(<http://www.sbi-am.co.jp/>)に掲載します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

以下の内容を追加します。

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(平成30年2月6日から平成30年8月5日まで)の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【SBI 日本株3.7プル】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第4期中間計算期間 〔平成30年8月5日現在〕	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	176,534
コール・ローン	9,455,229,716
派生商品評価勘定	98,827,420
未収入金	-
差入委託証拠金	1,071,642,000
流動資産合計	10,625,875,670
資産合計	
10,625,875,670	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	47,409,040
未払解約金	123,420,164
未払受託者報酬	1,646,827
未払委託者報酬	49,404,739
未払利息	25,904
その他未払費用	814,973
流動負債合計	222,721,647
負債合計	
222,721,647	
純資産の部	
元本等	
元本	7,772,663,447
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	2,630,490,576
(分配準備積立金)	658,554,060
元本等合計	10,403,154,023
純資産合計	
10,403,154,023	
負債純資産合計	
10,625,875,670	

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成30年2月6日 至 平成30年8月5日
営業収益	
受取利息	24
派生商品取引等損益	109,877,580
営業収益合計	109,877,556
営業費用	
支払利息	4,385,402
受託者報酬	1,646,827
委託者報酬	49,404,739
その他費用	917,587
営業費用合計	56,354,555
営業利益又は営業損失（ ）	166,232,111
経常利益又は経常損失（ ）	166,232,111
中間純利益又は中間純損失（ ）	166,232,111
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	326,409,506
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,081,423,440
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,849,784,536
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,849,784,536
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,460,894,795
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,460,894,795
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,630,490,576

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の店頭基準気配値段等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として主たる取引所の発表する計算日の清算値段等によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期中間計算期間 平成30年 8月 5日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	7,772,663,447口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3384円 (13,384円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間(自平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 5日)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成30年 8月 5日現在	
	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 2. 時価の算定方法	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第4期中間計算期間末(平成30年 8月 5日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 株値指数先物取引 買建 日経平均株値 指数先物	38,282,192,000	0	38,334,530,000	51,418,380
合計	38,282,192,000	0	38,334,530,000	51,418,380

- (注) 1. 時価の算定方法は、個別法に基づき、原則として主たる取引所の発表する計算日の清算値段等によっております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（元本の移動）

区分	第4期中間計算期間 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 5日	
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	6,913,011,940円	
期中追加設定元本額	8,058,323,760円	
期中一部解約元本額	7,198,672,253円	

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(平成30年2月6日から平成30年8月5日まで)の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

【SBI 日本株3.7ペア】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第4期中間計算期間 〔平成30年8月5日現在〕	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,695,422,820
派生商品評価勘定	75,539,380
差入委託証拠金	824,580,000
流動資産合計	6,595,542,200
資産合計	6,595,542,200
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	229,454,500
未払解約金	179,922,169
未払受託者報酬	975,860
未払委託者報酬	29,275,788
未払利息	15,603
その他未払費用	773,090
流動負債合計	440,417,010
負債合計	440,417,010
純資産の部	
元本等	
元本	74,849,803,175
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	68,694,677,985
（分配準備積立金）	945
元本等合計	6,155,125,190
純資産合計	6,155,125,190
負債純資産合計	6,595,542,200

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成30年2月6日 至 平成30年8月5日
営業収益	
派生商品取引等損益	377,259,240
営業収益合計	377,259,240
営業費用	
支払利息	2,635,058
受託者報酬	975,860
委託者報酬	29,275,788
その他費用	837,378
営業費用合計	33,724,084
営業利益又は営業損失（ ）	410,983,324
経常利益又は経常損失（ ）	410,983,324
中間純利益又は中間純損失（ ）	410,983,324
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	226,904,867
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	72,714,844,320
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,112,562,375
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,112,562,375
剰余金減少額又は欠損金増加額	111,454,507,849
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	111,454,507,849
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	68,694,677,985

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の店頭基準気配値段等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として主たる取引所の発表する計算日の清算値段等によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期中間計算期間 平成30年 8月 5日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	74,849,803,175口
2.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	68,694,677,985円
3.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.0822円 (822円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間(自平成30年 2月 6日 至平成30年 8月 5日)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成30年 8月 5日現在	
	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 2. 時価の算定方法	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第4期中間計算期間末(平成30年 8月 5日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株値指数先物取引				
売建				
日経平均株値 指数先物	22,986,920,000	0	23,140,280,000	153,915,120
合計	22,986,920,000	0	23,140,280,000	153,915,120

- (注) 1. 時価の算定方法は、個別法に基づき、原則として主たる取引所の発表する計算日の清算値段等によっております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（元本の移動）

区分	第3期	第4期中間計算期間
	自 平成29年 2月 7日 至 平成30年 2月 5日	自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 5日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	18,997,201,745円	80,468,517,601円
期中追加設定元本額	252,776,584,608円	123,106,660,417円
期中一部解約元本額	191,305,268,752円	128,725,374,843円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

・ SBI 日本株3.7ブル

平成30年 8月31日現在

資産総額	48,590,498,830円
負債総額	38,078,026,685円
純資産総額（ - ）	10,512,472,145円
発行済口数	7,472,675,959口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4068円
（1万口当たり純資産額）	（14,068円）

・ SBI 日本株3.7ベア

平成30年 8月31日現在

資産総額	30,077,279,519円
負債総額	23,695,831,625円
純資産総額（ - ）	6,381,447,894円
発行済口数	83,088,900,931口
1口当たり純資産額（ / ）	0.0768円
（1万口当たり純資産額）	（768円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額(平成30年2月末日現在)

(略)

<訂正後>

資本金の額(平成30年8月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

(平成30年2月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	49	332,554

<訂正後>

(略)

(平成30年8月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	55	288,171
単位型株式投資信託	1	488

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,923	656,253
前払費用	18,512	36,884
未収委託者報酬	233,608	502,468
未収運用受託報酬	8,533	
繰延税金資産	3,150	9,353
その他	11,264	15,614
流動資産合計	1,465,992	1,220,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	1,121
器具備品	1,857	1,446
有形固定資産合計	1,910	2,567
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	2,536	5,708
商標権	1,509	1,330
無形固定資産合計	4,113	7,105
投資その他の資産		
投資有価証券		913,644
関係会社株式	127,776	127,776
繰延税金資産		26,595
長期差入保証金	19,856	19,856
その他		3,360
投資その他の資産合計	147,633	1,091,233
固定資産合計	153,657	1,100,906
資産合計	1,619,650	2,321,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	477	4,011
未払金	222,657	455,275
未払手数料	198,172	419,007
未払法人税等	48,193	143,048
未払消費税等	8,854	33,817
流動負債合計	280,183	636,152
負債合計	280,183	636,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	909,254	1,315,376
利益剰余金合計	939,266	1,345,388
株主資本合計	1,339,466	1,745,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		60,260
評価・換算差額等合計		60,260
純資産合計	1,339,466	1,685,327
負債純資産合計	1,619,650	2,321,480

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,661,953	3,207,709
運用受託報酬	45,489	16,380
投資顧問料	4,011	
その他営業収益		4,500
営業収益合計	1,711,454	3,228,590
営業費用		
支払手数料	1,014,112	2,173,300
広告宣伝費	686	48,444
調査費	25,912	27,077
調査費	25,912	27,077
委託計算費	96,123	121,126
営業雑経費	13,344	23,392
通信費	827	1,208
印刷費	9,975	19,323
協会費	2,171	2,049
諸会費	49	183
その他営業雑経費	319	628
営業費用合計	1,150,178	2,393,341
一般管理費		
給料	134,722	156,504
役員報酬	27,378	44,607
給料・手当	107,343	111,896
交際費	75	169
旅費交通費	3,787	7,996
福利厚生費	19,124	20,444
租税公課	7,729	11,602
不動産賃借料	17,574	18,383
消耗品費	1,751	1,772
事務委託費	11,556	10,188
退職給付費用	4,300	4,578
固定資産減価償却費	1,973	2,422
諸経費	11,737	13,285
一般管理費合計	214,332	247,348
営業利益	346,943	587,900
営業外収益		
受取利息	55	19
為替差益		0
雑収入	923	602
営業外収益合計	978	622
営業外費用		
支払利息	13	
為替差損	0	
雑損失		486
営業外費用合計	13	486
経常利益	347,908	588,035
税引前当期純利益	347,908	588,035

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	105,400	188,117
法人税等調整額	2,371	6,202
法人税等合計	107,771	181,914
当期純利益	240,136	406,121

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329		1,099,329	
当期変動額								
当期純利益			240,136	240,136	240,136		240,136	
当期変動額合計			240,136	240,136	240,136		240,136	
当期末残高	400,200	30,012	909,254	939,266	1,339,466		1,339,466	

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	909,254	939,266	1,339,466		1,339,466	
当期変動額								
当期純利益			406,121	406,121	406,121		406,121	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						60,260	60,260	
当期変動額合計			406,121	406,121	406,121	60,260	345,861	
当期末残高	400,200	30,012	1,315,376	1,345,388	1,745,588	60,260	1,685,327	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が10年、器具備品が3-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
*	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	建物 0千円		建物 110千円
	器具備品 3,519千円		器具備品 4,024千円
	合計 3,520千円		合計 4,135千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,190,923	1,190,923	
(2) 未収委託者報酬	233,608	233,608	
(3) 未収運用受託報酬	8,533	8,533	
資産計	1,433,065	1,433,065	
未払金	222,657	222,657	
負債計	222,657	222,657	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	1,190,923
未収委託者報酬	233,608
未収運用受託報酬	8,533
合計	1,433,065

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	656,253	656,253	
(2) 未収委託者報酬	502,468	502,468	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	913,644	913,644	
資産計	2,072,366	2,072,366	
未払金	455,275	455,275	
負債計	455,275	455,275	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券（投資信託）は基準価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	656,253
未収委託者報酬	502,468
合計	1,158,722

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	913,644	1,000,500	86,855
	小計	913,644	1,000,500	86,855
合計		913,644	1,000,500	86,855

3. 売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	24,133		486
合計	24,133		486

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）4,300千円、当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）4,578千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)																																						
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">22,703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	364	その他未払税金	2,409	その他	376	繰延税金資産小計	22,703	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	3,150	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">55,501</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,948</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	6,752	その他未払税金	2,301	その他有価証券評価差額金	26,595	その他	299	繰延税金資産小計	55,501	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	35,948
繰延税金資産																																							
電話加入権	438千円																																						
関係会社株式評価損	19,114																																						
未払事業税	364																																						
その他未払税金	2,409																																						
その他	376																																						
繰延税金資産小計	22,703																																						
評価性引当額	19,552																																						
繰延税金資産合計	3,150																																						
繰延税金資産																																							
電話加入権	438千円																																						
関係会社株式評価損	19,114																																						
未払事業税	6,752																																						
その他未払税金	2,301																																						
その他有価証券評価差額金	26,595																																						
その他	299																																						
繰延税金資産小計	55,501																																						
評価性引当額	19,552																																						
繰延税金資産合計	35,948																																						
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																						

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型）	273,228
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	183,987

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型)	489,935
SBI日本小型成長株選抜ファンド	472,434
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ (年2回決算型)	347,593
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ	323,110

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(被所有) 間接 49.5%	不動産設備利用 役員の兼任	事務所敷 金の差入		長期差 入保証 金	19,802

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産設備利用に係る保証条件は、同社に適用される保証条件と同一の条件となっております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	397,985	未払金	73,724

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託・販促	販売委託 支払手数料	862,570	未払金	135,442
							広告宣伝 費	1,495		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額	36,597円44銭	46,047円21銭
1株当たり当期純利益	6,561円11銭	11,096円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
当期純利益(千円)	240,136	406,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,136	406,121
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

定款の変更

委託会社は、平成25年1月11日付で株券を不発行とする旨の定款変更を行いました。

（略）

<訂正後>

定款の変更

2018年6月20日付で、以下の変更を行いました。

イ．公告を電子公告の方法により行う（ただし、電子公告による公告ができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日刊工業新聞に掲載して行う）。

ロ．上記イ．の変更は2019年3月1日から効力が発生する。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (平成29年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	資産管理サービス信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
	リーディング証券株式会社	1,868百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	JPAセット証券株式会社	282百万円	
	エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	ニュース証券株式会社	1,000百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	東洋証券株式会社	13,494百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	株式会社イオン銀行	51,250百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	
	株式会社新生銀行	512,204百万円	

< 訂正後 >

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (平成30年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	資産管理サービス信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
	リーディング証券株式会社	1,868百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	JPAセット証券株式会社	282百万円	
	エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	ニューズ証券株式会社	1,000百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	東洋証券株式会社	13,494百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	株式会社イオン銀行	51,250百万円	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	
	株式会社新生銀行	512,204百万円	

独立監査人の中間監査報告書

平成30年10月5日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員	公認会計士	林 直也	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	田中 弘司	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI日本株3.7ブルの平成30年2月6日から平成30年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI日本株3.7ブルの平成30年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年2月6日から平成30年8月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年10月5日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員	公認会計士	林 直也	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	田中 弘司	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI日本株3.7ペアの平成30年2月6日から平成30年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI日本株3.7ペアの平成30年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年2月6日から平成30年8月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一
業務執行社員指定社員 公認会計士 石倉 毅典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査に係る監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。